

具体目標

項目	目標	現状
1. 住宅の耐震化率	95% (H32)	85% (H23)
2. 建築物の耐震化	耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数1/5に削減 (H32)	耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数15,302棟 (H23)
3. 家具の固定率	65%	56% (H25)
4. 学校の耐震化	早期の完了	97% (H25)
5. 県内の防災拠点となる公共施設等の耐震化率	100%	95% (H25)
6. 県有施設の耐震化率	100%	85% (H25)
7. 自主防災組織による活動カバー率	100%	95% (H25)
8. 「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消	100% 解消に近づける (H32)	地震時等に著しく危険な密集市街地104ha (H23)
9. 大規模盛土造成地の有無等の公表率	50% (H28)	7.4% (H26)
10. 津波避難ビル等を指定している市町村の割合	100% (27市町村)	41% (11市町、H25)
11. 本県被害予測調査等に基づく津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施する市町村の割合	100% (27市町村)	—
12. 防災行政無線の整備率	100%	80% (H26)
13. 緊急速報メールの整備率	100%	70% (H25)
14. 津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合	100% (27市町村)	48% (13市町村)
15. 本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率	100%	—
16. 事業継続計画を策定している企業の割合 (大企業及び中堅企業の現状は国全体の数値)	100% (大企業) 50% (中堅企業) 12% (中小企業)	45.8% (大企業、H23) 20.8% (中堅企業、H23) 5.3% (中小企業、H25)
17. 業務継続計画の策定	県及び県内すべての市町村	県及び18市町村

「本県被害予測調査等」は、東日本大震災を踏まえて実施された被害予測調査を示し、この場合の現状値は「-」とします。

施策体系

